



JASDAQ

平成 18 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ベ ネ フ ィ ッ ト ・ ワ ン
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 白 石 徳 生
(コ ー ド 番 号 2 4 1 2 J A S D A Q)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 部 長 小 山 茂 和
管 理 担 当
電 話 番 号 03- 4360- 3159

新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ

平成 18 年 2 月 10 日開催の当社取締役会において、新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行新株式数 当社普通株式 1,000 株
- (2) 発行価額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により平成 18 年 2 月 20 日(月)から平成 18 年 2 月 23 日(木)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定する。
- (3) 発行価額中資本に組入れない額 上記(2)により確定した発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びみずほ証券株式会社(以下「引受人」と総称する。)に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における発行価格(募集価格)は、日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により、発行価格等決定日における株式会社ジャスダック証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に 0.90 ~ 1.00 を乗じた価格(1 円未満端数切捨て)を反条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である発行価額との差額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の 2 営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 平成 18 年 3 月 2 日(木)
- (8) 配当起算日 新株式に対する配当起算日は、平成 17 年 10 月 1 日(土)とする。
- (9) 申込株数単位 1 株
- (10) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 白石徳生に一任する。
- (11) 上記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2. 株式売出し

- (1) 売 出 株 式 数 当社普通株式 2,450 株
- (2) 売 出 人 及 び 氏名又は名称 売 出 株 式 数
売 出 株 式 数 株 式 会 社 日 立 製 作 所 1,000 株
白 石 徳 生 750 株
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社 500 株
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 200 株
- (3) 売 出 価 格 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により平成 18 年 2 月 20 日(月)から平成 18 年 2 月 23 日(木)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)における株式会社ジャスダック証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に 0.90 ~ 1.00 を乗じた価格(1 円未満端数切捨て)を条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
なお、売出価格は一般募集における発行価格(募集価格)と同一とする。
- (4) 売 出 方 法 野村證券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、三菱UFJ 証券株式会社及びみずほ証券株式会社(以下「売出しにおける引受人」と総称する。)に全株式を買取引受けさせたうえで売出す。
売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額(一般募集における発行価額と同一とする。)を差し引いた額の総額とする。
- (5) 申 込 期 間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の 2 営業日後の日まで。
- (6) 受 渡 期 日 平成 18 年 3 月 3 日(金)
- (7) 申 込 株 数 単 位 1 株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 白石徳生に一任する。
- (9) 上記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	51,405株 (平成18年1月31日現在)
公募増資による増加株式数	1,000株
公募増資後の発行済株式総数	52,405株

2. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の公募増資による手取概算額 777,410,000 円については、設備資金に 630,000,000 円を、運転資金に 147,410,000 円を充当する予定であります。

設備計画については、平成17年12月31日現在以下の通りとなっております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	平成17 年12月 末既 支払額 (千円)				
当 社	本社 (東京都 渋谷区)	福利厚生事業	業務システム	1,419,186	832,214 (注)	新株発行 及び 自己資金	平成15年4月	平成19年3月	業容拡大に伴い顧客データベース、CAシステム、仮想センターシステム等、業務インフラ再構築によりオペレーションコスト削減
		福利厚生事業 物販事業	事務所移転に伴う設備工事等	121,070	55,606 (注)	新株発行 及び 自己資金	平成17年5月	平成17年5月	会員増に伴うスペース拡大
		福利厚生事業 物販事業	事務スペース増強に伴う設備工事等	25,000	-	新株発行及び自己資金	平成18年3月	平成18年5月	事務スペース拡大
合 計				1,565,256	887,821				

(注)既支払額の一部については、平成16年9月の公募増資により調達した資金の一部を充当しております。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える見通し

現時点で収益への影響を計数的に算出することは不可能ですが、当社の業績拡大を図る方針であります。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、株主資本配当率が2%以上となるよう継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

(2) 配当決定に当たっての考え方

上記基本方針の通り各期の業績を考慮して決定いたします。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
1株当たり当期純利益	39,498.75円	44,630.55円	46,808.11円
1株当たり年間配当金	5,000円	5,000円	7,500円
実績配当性向	12.7%	11.2%	16.0%
株主資本当期純利益率	25.0%	22.3%	16.9%
株主資本配当率	3.2%	2.5%	2.9%

(注)1.株主資本当期純利益率は、決算期末の当期利益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

2.株主資本配当率は、年間配当金総額を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

3.平成17年3月期の1株当たり年間配当金には、株式会社ジャスダック証券取引所への上場記念配当2,500円を含めております。

4.その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度並びに商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。なお、今回の増資後の発行済株式総数に対する下記の新株式発行予定残数の比率は、7.7%となる見込みです。

株主総会決議	発行取締役会決議	新株式発行予定残数	新株予約権の行使時の払込金額	資本組入額	行使期間
平成12年3月22日	平成12年3月15日	1,780	30,000円	15,000円	H14.4.1~H22.3.21
平成12年4月21日	平成12年4月13日	195	30,000円	15,000円	H14.4.25~H22.4.20
平成13年3月14日	平成13年2月23日	70	108,714円	54,357円	H15.4.1~H23.3.13
平成15年6月26日	平成15年5月30日	1,500	120,000円	60,000円	H17.7.1~H25.6.30
平成16年6月28日	平成16年6月3日	500	140,000円	70,000円	H18.7.1~H26.6.30

(3) 過去3年間に行なわれたエクイティ・ファイナンスの状況等

エクイティ・ファイナンスの状況

発行形態	発行日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金
有償第三者割当	平成15年9月6日	60,000千円	703,354千円	383,354千円
有償一般募集	平成16年9月17日	940,000千円	1,043,354千円	983,354千円

過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
始値			2,000,000円	380,000円

ご注意:この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

			427,000 円	
高 値			2,100,000 円 435,000 円	1,020,000 円
安 値			1,170,000 円 359,000 円	304,000 円
終 値			2,040,000 円 372,000 円	855,000 円
株価収益率			39.7 倍	- 倍

(注) 1.平成 18 年 3 月期の株価については、平成 18 年 2 月 9 日現在で表示しています。

2. 株価収益率は決算期末の株価(終値)を当該決算期の 1 株当たり当期純利益で除した数値であります。なお、平成 17 年 3 月期の株価収益率については、平成 17 年 5 月 20 日付株式分割による影響を加味した決算期末の株価(終値)を当該決算期の 1 株当たり当期純利益で除した数値であります。

3. 当社株式は、平成 16 年 9 月 17 日に日本証券業協会に店頭登録されたため、それ以前の株価については該当事項はありません。

4. 株価は平成 16 年 12 月 10 日までは日本証券業協会におけるものであり、同日以降の株価は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5. 平成 17 年度 3 月期の株価について、印は、平成 17 年 5 月 20 日付株式分割による権利落後(平成 17 年 3 月 28 日以降)の株価であります。

(4) その他

該当事項はありません。

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。